

全国農政連推薦・県農政連公認  
参議院議員藤木しんやの

永田町でも **百姓宣言**

「百姓として」

国政を耕す一年に」

本年は通常国会からの幕開けです。昨年の臨時国会では、沢山の農政課題がありました。多くが今後も継続議論されます。農家の声を国政に反映していくうえでも、それぞれの地域や組織で闊達に議論を交わす環境を作り、さらなる結集をはかることが必要です。

TPPの国内承認・関連法成立にあたっては、採決に加わる議員として断腸の思いで決断をいたしました。これからも山積する農業の問題に皆様と共にひとつずつ真摯に向き合ってください。ご理解と引き続きのご指導をお願いいたします。

規制改革推進会議の提言から端を発した農協改革では、JAグループ内外から地域の実態を軽視したものと抗議の声が相次ぎました。私も、山田俊男先生をはじめ、多くの仲間とスクラムを組んで、官邸にて菅官房長官をはじめ政府幹部に抗議しました。

また、農林水産委員会と災害対策特別委員会で三度の質問機会がありました。党内でも部会や議連に積極的に参加し、農林関係では農業者の立場で発言してきました。

30年産以降の米政策や畜産酪農の生産基盤強化、日欧EPAなど引き続き多くの課題が山積したままです。農家の声をしっかりと届けること、そして現場の実情

を踏まえ、個別の課題の解決策を政策に打ち込んでいくことが必要です。

昨年未、母校の熊本農業高校の生徒さんが修学旅行で国会見学にいらつしゃいました。生徒の目がキラキラとしていたのが印象的でした。農業は生命産業

です。後継者世代が、経営に誇りを持てるよう国政を耕してまいります。

JAグループの自己改革実践期間も終盤です。皆様といろんな場面で情報交換させていただいて、ともに頑張つてまいります。



▶【母校の生徒への激励メッセージ】



▶【農林水産委員会での質問風景】

全国・県農政連推薦  
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

大事な「日本」を失ってはならない

米国のトランプ大統領の誕生で、「TPPは消える」とまで伝えられています。その一方で、日EUの経済連携交渉が続けられており、今年早々にも大枠合意がなされると伝えられています。とんでもありません。というのは、TPPが焦点になっていたこともあり、どんな交渉がなされているか、全く知らされていません。豚肉、チーズ、自動車等が争点になっているぐらいにしか報道もありません。改めて、EUの農業団体とも連携して、「世界各国の多様な農業の共存」の立場から、お互いに何ができるのか、早急に検討しなければなりません。

EUは、農業・農村に対する姿勢は米国とは異なる点が多く、特に協同組合の先進国としての共感もあります。すなわち、EUでは、農業者をきちんと育て、国土・農地・地域を守る理念で政策を展開しているからです。

ともかく、党内で結成された「日EU経済連携対策議員連盟」において、対策と働きかけを行っていきます。

ちなみに、豚肉が焦点になっているならば、TPP協定の関連対策として国会承認したマルキンの法制化と、補てん率9割への引き上げを直ちに実施に移す法改正が必要です。あわせて、EUが実施する多様な形での直接支払や、新規

就農者対策、高齢農家の後継者への経営移譲を促進する年金制度等、EUから学ぶべきものは学び、わが国の政策・制度を充実していくことが必要です。

ところで、トランプ大統領を誕生させた「米国」の経済や社会の分断状況「中国」の経済低迷とその裏返しとしての東・南シナ海域への膨張政策、「韓国」の経済低迷と政治的混乱、「北朝鮮」の政権維持のための軍事挑発、「ロシア」のこれも経済低迷、「中東諸国」の宗教・民族対立と政治体制の混乱、「イギリス」の離脱に加えての「EU諸国」の移民難民問題や民族主義的勢力の台頭、「アフリカ諸国」の引き続き貧困化等々、世界中が混乱しています。

だからこそ、「日本」は、こうした混乱化する世界の中で、「成長戦略の具体化」「規制改革の推進」と煽るだけでなく、「日本国」の安定を失ってはならないのです。

今、わが国を支えてきた家族農業、地域の協同、美しい景観の維持、食の安全の提供、国土保全への努力、そして、そこに根ざしてきたJAが、攻撃にさらされています。

まさに今こそ、我々には、これらを克服する理念と政策と改革の行動が求められているのです。大切な「日本」を守るため、ともに頑張りましょう。



▶12月19日、山田としお国政報告会(富山)で演説